



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本上下水道設計株式会社
コード番号 2325 URL <http://www.nis.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村上 雅亮
(氏名) 坂井 貴彦
配当支払開始予定日

TEL 03-5269-6501
平成27年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	14,859	△2.0	1,299	48.8	1,375	42.5	538	4.9
25年12月期	15,159	11.4	873	△34.1	965	△32.1	513	△29.4

(注) 包括利益 26年12月期 588百万円 (△32.7%) 25年12月期 874百万円 (△11.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	55.26	—	3.3	6.4	8.7
25年12月期	52.65	—	3.3	4.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	22,128	16,243	73.4	1,666.35
25年12月期	20,972	15,919	75.9	1,633.11

(参考) 自己資本 26年12月期 16,243百万円 25年12月期 15,919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,155	△135	△390	8,496
25年12月期	317	△214	△409	7,861

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	389	76.0	2.5
26年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	393	72.4	2.4
27年12月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		60.4	

(注) 平成27年12月期中間・期末配当金の内訳 普通配当 20円 東京証券取引所市場第一部指定記念配当 2円

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	17,000	14.4	1,150	△11.5	1,190	△13.5	710	31.8	72.84

(注) 平成27年12月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	10,048,000 株	25年12月期	10,048,000 株
26年12月期	300,078 株	25年12月期	300,032 株
26年12月期	9,747,953 株	25年12月期	9,747,987 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	10,656	8.8	1,618	28.0	1,694	27.3	985	25.7
25年12月期	9,793	2.8	1,263	6.6	1,331	4.3	784	18.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	101.15	—
25年12月期	80.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	19,173	15,742	82.1	1,615.00
25年12月期	18,087	15,110	83.5	1,550.15

(参考) 自己資本 26年12月期 15,742百万円 25年12月期 15,110百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付書類)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果により、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

「水と環境のコンサルタント業界」を取り巻く経営環境は、震災復興関連事業や国土強靱化計画に関連した防災・減災対策や老朽化した社会資本の改築・更新業務等のインフラ整備事業の増加により堅調に推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は、国内業務において、上下水道施設の老朽化対策や耐震化、豪雨対策といった防災・減災関連業務の受注が好調であったことにより、連結受注高は19,208百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

連結売上高は14,859百万円（同2.0%減）となりましたが、外注費等のコスト削減に努めたことや前期に比べ未成業務支出金評価損計上額が減少したことなどにより、営業利益は1,299百万円（同48.8%増）、経常利益は1,375百万円（同42.5%増）となりました。当期純利益は、子会社が計上していた繰延税金資産を取り崩したことなどにより538百万円（同4.9%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内業務におきましては、社会インフラの災害対策や施設の老朽化対策の必要性が高まる状況にあって、当社グループは上下水道事業における「防災・減災・事業継続計画（BCP）」、「アセットマネジメント・施設の改築更新」、「環境・エネルギー」、「経営健全化に向けた事業支援」及び「情報システム」の5課題を重点課題に設定し、総合的な技術力を生かした様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。

この結果、受注高は12,471百万円（前連結会計年度比10.0%増）、売上高は10,892百万円（同8.9%増）、営業利益は1,582百万円（同29.4%増）となりました。

(海外業務)

海外業務におきましては、新興国や途上国においてインフラ整備事業の需要が引き続き堅調で、イラク、インド、パングラデシュ、パプアニューギニアなどにおいて大型案件を受注しました。

この結果、受注高は6,736百万円（同1.1%減）となりました。売上高は、大型案件の売上計上時期が翌期にずれ込んだことなどにより3,867百万円（同23.6%減）となりました。利益面では、不採算案件の未成業務支出金の評価損や貸倒引当金を計上したことなどにより299百万円の営業損失（前年同期は営業損失422百万円）となりました。

(次期の見通し)

平成27年12月期におきましても、水と環境分野の業界を取り巻く事業環境は引き続き堅調に推移するものと予想されます。当社グループはグループ連携を強化し、国内コンサルタント事業、グローバルコンサルタント事業、マネジメントサービス事業を事業の柱として、従来のコンサルタントの枠を超えた幅広いサービスの開発と提供を推進してまいります。

平成27年12月期の業績見通しにつきましては、連結受注高は19,000百万円（当連結会計年度比1.1%減）、連結売上高は17,000百万円（同14.4%増）、経常利益1,190百万円（同13.5%減）、当期純利益710百万円（同31.8%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,155百万円増加し22,128百万円となりました。

流動資産は1,096百万円増加し15,238百万円となりました。主な要因は、完成業務未収入金が437百万円減少した一方で、現金及び預金が635百万円、未成業務支出金が899百万円がそれぞれ増加したこと等であります。固定資産は58百万円増加し6,889百万円となりました。主な要因は、保有する投資有価証券の時価が上昇したことによる投資有価証券の増加55百万円等であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ831百万円増加し5,884百万円となりました。流動負債は947百万円増加し4,788百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加117百万円、未成業務受入金の増加801百万円等であります。固定負債は115百万円減少し1,096百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の一部を純資産に振り替えたことによる減少121百万円等であります。

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ323百万円増加し16,243百万円となりました。

主な要因は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加148百万円、退職給付に係る調整累計額の増加125百万円等であります。この結果、自己資本比率は73.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ635百万円増加し8,496百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,155百万円(前連結会計年度比264.2%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,329百万円、完成業務未収入金の減少450百万円、未成業務受入金金の増加799百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額664百万円、未成業務支出金の増加899百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は135百万円(前連結会計年度は214百万円の使用)となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出68百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は390百万円(前連結会計年度は409百万円の使用)となりました。

主な内訳は、配当金の支払額390百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指 標	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	73.7	77.1	74.7	75.9	73.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.7	51.3	54.8	59.6	66.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により以下のとおり算出しております。

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

当社グループには有利子負債残高がありませんので、該当ありません。

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額

利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、より安定した経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、当社を取り巻く経済環境、業績、配当性向等を勘案して、株主に対し長期的に安定した利益還元を行うことを経営の基本方針の一つとしております。

内部留保金につきましては、将来にわたり事業領域の拡大、技術者の確保と増強、技術力向上、経営基盤強化、企業買収及びグローバル化等に有効に活用し、継続的な成長を堅持して行く所存であります。

当期の期末配当金につきましては、日頃の株主様のご支援とご期待にお応えして安定した利益還元を継続すべく、1株当たり20円とすることを、平成27年3月末に開催予定の定時株主総会に上程する予定であります。

なお、平成26年9月に中間配当金として1株当たり20円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株当たり40円となります。

また、次期の配当につきましては、普通配当40円に、東京証券取引所市場第一部指定記念配当4円を加えた1株当たり44円(内、中間配当20円、中間記念配当金2円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 官公庁への依存度について

当社グループの国内業務の売上高は大部分が官公庁等（国土交通省他省庁、公団、都道府県、市町村等）向けであり、民間会社からの受注はあるものの、この大半も官公庁発注案件であります。したがって、当社グループの業績は国及び地方公共団体の整備計画、財政政策等に基づく公共投資動向の影響を受ける可能性があります。

② 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、官公庁等からの受注によるものが大半を占め、その納期に対応して官公庁等の年度末が含まれる第2四半期連結累計期間（1月～6月）に売上計上が集中するため、連結会計年度の前半6ヶ月間の売上高と後半6ヶ月間の売上高の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

なお、当期における四半期ごとの売上高及び営業利益の推移は下表のとおりです。

期 間	売上高(千円)	営業利益又は営業損失(△) (千円)
第1四半期連結会計期間	5,285,401	1,421,482
第2四半期連結会計期間	3,960,394	331,273
第2四半期連結累計期間	9,245,795	1,752,755
第3四半期連結会計期間	1,996,731	△499,167
第4四半期連結会計期間	3,616,674	46,232
通 期	14,859,201	1,299,820

③ 入札制度について

前述のとおり当社グループの売上高は、官公庁等からの受注によるものが大半を占め、各発注者の定めに従い、競争入札方式によるものが大きな割合を占めております。この入札条件や入札制度そのものに予期せぬ変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 成果品やサービスの品質について

当社グループの業務は、契約に定める仕様を充足する成果品やサービスを顧客に提供する業務が大半を占めております。当社グループでは顧客第一主義を掲げ、顧客とのコミュニケーションを密にし品質の確保・向上に努めておりますが、予期せぬ対応費用が発生した場合や、当社グループの成果品やサービスに起因して賠償責任を負った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動について

当社グループは海外事業を行う連結子会社及び海外に拠点を置く連結子会社を有しており、外国為替相場の変動は外貨建て取引の円貨換算及び外貨建て資産・負債の円貨換算に伴って当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される基礎率に基づいて算出されております。実際の結果が基礎率と相違した場合や基礎率を変更した場合には、その影響額（数理計算上の差異）はその発生の翌連結会計年度に一括処理することとしております。したがって、年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の変更等が当社グループの翌連結会計年度の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 海外での事業活動について

当社グループは世界各国で事業活動を行っておりますが、当社グループが事業拠点を置く国や地域において、戦争・テロ・暴動等による政情の不安定化、法制度の予期せぬ変更など事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

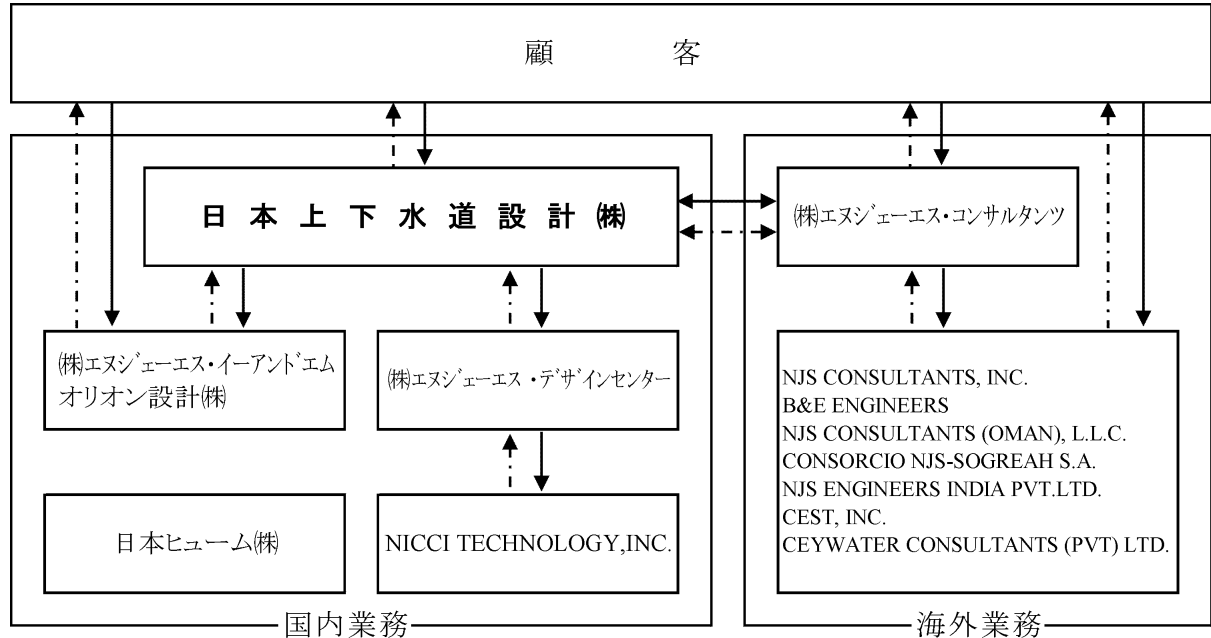
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、水と環境に係るさまざまなニーズに応える「水と環境の総合コンサルタント」として、国内・海外の上水道、下水道及び環境・その他に関連する業務を主な事業内容として行っております。

各セグメントに属する会社及び事業内容との関連は次のとおりであります。

	会社名	事業内容
国内業務	日本上下水道設計(株) (連結子会社) (株)エヌジェーエス・イーアンドエム (株)エヌジェーエス・デザインセンター オリオン設計(株) (非連結子会社) NICCI TECHNOLOGY, INC.	(水道事業) 上水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務 (下水道事業) 下水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務
	(連結子会社) (株)エヌジェーエス・コンサルタンツ NJS CONSULTANTS, INC. B&E ENGINEERS NJS CONSULTANTS (OMAN), L. L. C. CONSORCIO NJS-SOGREAH S. A. NJS ENGINEERS INDIA PVT. LTD. (関連会社) CEST, INC. CEYWATER CONSULTANTS (PVT) LTD.	(環境・その他の事業) 公共水域の水質改善、水域環境の保全、水環境基本計画、生活排水、農村・漁村集落排水、河川環境及び廃棄物等環境・その他に関する業務の企画、調査、計画、設計等のコンサルティング業務

[事業の系統図]



(注) —————→ は業務委託を表します。
 - - - - -→ は成果品の納入、役務提供等を表します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

21世紀は、気候変動や人口増加により地球規模で水不足や水の脅威が増すものと懸念されております。

当社グループは、60余年にわたり培ってきた水の技術にさらに磨きをかけ、地域への貢献とグローバルな事業展開を推し進め、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。また、これにより、持続可能な発展を実現し、株主・顧客・社会・社員に利益還元を行うことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、「グローバルな水インフラ整備に貢献し、かつ地域社会における生活環境の向上と安全の確保を支援することで着実に事業を推進すること」を利益計画の基本方針としております。

国内においては、人口減少と高齢化社会が進行する中、上下水道事業は本格的な管理・運営の時代を迎えております。施設の適正な管理に加えて、老朽化した施設の改築更新が急務となっております。また、将来発生が懸念されている大規模災害に対する備え、低炭素・循環型社会形成に向けた取り組みも求められております。一方、多くの事業体は財政難・人材難の問題を抱えており、事業体をサポートするコンサルタントの役割はますます大きくなってまいります。

当社グループは、これらの新たなニーズに応えるため、積極的な技術開発と人材育成、機動性・効率性の高い組織体制の構築、品質管理の強化による顧客満足度の向上に取り組んで参ります。

さらに、グループ内各社が協力・連携し、各種事業支援サービスを取り揃え、上下水道事業体の様々なニーズに対応してまいります。

海外においては、当社グループの株式会社エヌジェーエス・コンサルタントは、海外業務経験30年超、業務実施国約90ヶ国に及ぶ豊富な経験、確かな技術を駆使し、国際協力機構(JICA)の無償案件や融資案件、また、国際金融機関であるアジア開発銀行(ADB)、世界銀行(IBRD、IDB他)等の融資案件や、現地の独自資金による案件についても取り組んでまいりました。今後も流域環境改善や水インフラを急務としている諸国を中心として、海外業務人員を増強し、現地密着型の情報収集活動を行うことで、積極的な事業展開を行ってまいります。

また、目標とする経営指標につきましては、2ページ「(1)経営成績に関する分析」(次期の見通し)に記載のとおり平成27年12月期利益計画を定めております。

(3) 会社の対処すべき課題

水と環境はすべての生命と人間活動を支える大切な資源ですが、私たちが安心して生活できる環境を維持するためには、水と環境の適切なマネジメントが欠かせません。

NJSグループは、上下水道の整備や運営など、地域における水と環境に関わるサービスの提供を通じて、豊かで安全な社会をつくってまいります。

このため、お客様のニーズに基づいた幅広いサービスの提供とともに水と環境を担う人材育成及び企業価値の向上を図る以下の課題に取り組みます。

- ① 水と環境に関する社会的課題の解決に向けた技術開発
 - ・豪雨や渇水など気候変動に伴うリスクとその対策
 - ・地震や津波など大規模災害に対する対策
 - ・低炭素社会形成に向けた省エネの推進と再生可能エネルギーの活用
- ② 持続可能な上下水道事業をサポートするサービス開発
 - ・料金改定や企業会計移行、PFI/PPP導入など経営改善に向けたサポート
 - ・検針、窓口、経理などの業務のアウトソーシング受託
 - ・料金徴収、会計処理、資産管理等のソフトウェアの提供とサポート
- ③ 水と環境に関するグローバル事業の強化
 - ・人口増や都市化により、水と環境の問題が深刻化する地域に対するコンサルティングサービスの強化
 - ・各地域の特性を踏まえた技術や事業手法の開発、および事業の持続化に向けた現地パートナーの育成と連携
 - ・グローバルニーズに総合的に対応するNJSグループ体制の整備とグローバル人材の育成強化

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,861,132	8,496,687
完成業務未収入金	1,331,119	893,162
未成業務支出金	3,876,846	4,775,850
繰延税金資産	607,381	500,484
その他	481,756	599,829
貸倒引当金	△16,609	△27,400
流動資産合計	14,141,627	15,238,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,318,233	2,346,412
減価償却累計額	△1,088,299	△1,158,363
建物及び構築物 (純額)	1,229,933	1,188,048
車両運搬具	38,966	41,143
減価償却累計額	△30,987	△34,062
車両運搬具 (純額)	7,979	7,081
工具、器具及び備品	240,742	267,109
減価償却累計額	△187,520	△200,029
工具、器具及び備品 (純額)	53,222	67,079
土地	1,326,543	1,326,543
有形固定資産合計	2,617,680	2,588,754
無形固定資産		
ソフトウェア	88,418	100,465
電話加入権	18,205	18,178
その他	405	360
無形固定資産合計	107,028	119,004
投資その他の資産		
投資有価証券	2,229,284	2,284,855
長期預金	1,007,151	1,009,148
長期貸付金	45,503	47,427
繰延税金資産	121,888	68,654
その他	702,284	828,199
貸倒引当金	—	△56,438
投資その他の資産合計	4,106,113	4,181,846
固定資産合計	6,830,822	6,889,605
資産合計	20,972,449	22,128,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	513,798	493,339
未払法人税等	371,189	488,496
未成業務受入金	1,703,981	2,505,710
賞与引当金	369,403	317,730
受注損失引当金	82,086	87,972
損害補償損失引当金	—	44,118
その他	801,111	851,423
流動負債合計	3,841,572	4,788,791
固定負債		
長期末払金	42,719	42,719
退職給付引当金	1,091,801	—
退職給付に係る負債	—	970,799
繰延税金負債	2,285	1,268
資産除去債務	44,698	51,155
その他	29,897	30,073
固定負債合計	1,211,402	1,096,015
負債合計	5,052,975	5,884,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	14,991,745	15,140,458
自己株式	△398,979	△399,044
株主資本合計	15,412,885	15,561,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519,875	555,990
退職給付に係る調整累計額	—	125,753
為替換算調整勘定	△13,286	135
その他の包括利益累計額合計	506,588	681,879
純資産合計	15,919,474	16,243,413
負債純資産合計	20,972,449	22,128,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	15,159,990	14,859,201
売上原価	11,142,962	10,070,957
売上総利益	4,017,028	4,788,243
販売費及び一般管理費		
役員報酬	309,322	314,339
給料及び手当	878,970	910,668
賞与	287,026	302,964
賞与引当金繰入額	113,571	97,292
退職給付費用	27,841	79,509
法定福利及び厚生費	216,630	238,933
旅費及び交通費	159,576	163,785
賃借料	79,451	109,540
減価償却費	48,426	54,962
貸倒引当金繰入額	—	63,963
研究開発費	168,703	292,974
その他	854,226	859,490
販売費及び一般管理費合計	3,143,748	3,488,423
営業利益	873,280	1,299,820
営業外収益		
受取利息	15,934	22,813
受取配当金	17,873	18,971
受取賃貸料	8,430	8,446
為替差益	43,521	18,244
その他	6,028	6,711
営業外収益合計	91,788	75,188
経常利益	965,068	1,375,009
特別利益		
国庫補助金	31,383	—
特別利益合計	31,383	—
特別損失		
固定資産除売却損	401	1,124
固定資産圧縮損	31,383	—
損害賠償金	38,747	—
損害補償損失引当金繰入額	—	44,118
特別損失合計	70,531	45,242
税金等調整前当期純利益	925,920	1,329,766
法人税、住民税及び事業税	638,058	721,810
法人税等調整額	△225,380	69,324
法人税等合計	412,677	791,134
少数株主損益調整前当期純利益	513,242	538,631
当期純利益	513,242	538,631

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	513,242	538,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349,062	36,114
為替換算調整勘定	12,207	13,421
その他の包括利益合計	361,269	49,536
包括利益	874,512	588,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	874,512	588,168
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,000	300,120	14,853,425	△398,940	15,274,605
当期変動額					
連結範囲の変動			34,493		34,493
剰余金の配当			△409,416		△409,416
当期純利益			513,242		513,242
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	138,319	△39	138,280
当期末残高	520,000	300,120	14,991,745	△398,979	15,412,885

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	170,813	—	△25,494	145,319	15,419,924
当期変動額					
連結範囲の変動					34,493
剰余金の配当					△409,416
当期純利益					513,242
自己株式の取得					△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	349,062		12,207	361,269	361,269
当期変動額合計	349,062	—	12,207	361,269	499,549
当期末残高	519,875	—	△13,286	506,588	15,919,474

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,000	300,120	14,991,745	△398,979	15,412,885
当期変動額					
剰余金の配当			△389,918		△389,918
当期純利益			538,631		538,631
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	148,713	△64	148,648
当期末残高	520,000	300,120	15,140,458	△399,044	15,561,534

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	519,875	—	△13,286	506,588	15,919,474
当期変動額					
剰余金の配当					△389,918
当期純利益					538,631
自己株式の取得					△64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,114	125,753	13,421	175,290	175,290
当期変動額合計	36,114	125,753	13,421	175,290	323,939
当期末残高	555,990	125,753	135	681,879	16,243,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	925,920	1,329,766
減価償却費	116,765	127,136
受取利息及び受取配当金	△33,808	△41,785
為替差損益(△は益)	△53,754	△7,850
固定資産圧縮損	31,383	—
完成業務未収入金の増減額(△は増加額)	△259,984	450,396
未成業務支出金の増減額(△は増加)	315,656	△899,003
前払費用の増減額(△は増加)	8,867	△2,737
業務未払金の増減額(△は減少)	104,115	△21,075
未成業務受入金金の増減額(△は減少)	△289,140	799,937
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△146	63,877
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,332	△51,673
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33,693	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	74,389
長期末払金の増減額(△は減少)	△73,308	—
その他	189,481	△60,999
小計	954,687	1,760,380
利息及び配当金の受取額	33,532	38,401
補助金収入	31,383	—
法人税等の還付額	—	21,220
法人税等の支払額	△702,241	△664,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,362	1,155,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△152,117	△68,042
無形固定資産の取得による支出	△41,618	△35,106
貸付けによる支出	△2,400	△1,170
貸付金の回収による収入	453	1,140
敷金及び保証金の差入による支出	△21,888	△68,347
敷金及び保証金の回収による収入	5,323	37,499
その他	△1,801	△1,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,049	△135,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△408,695	△390,082
その他	△801	△826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△409,497	△390,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,255	6,312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△314,440	635,555
現金及び現金同等物の期首残高	8,173,769	7,861,132
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,802	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,861,132	8,496,687

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が970百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が125万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は12.9円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主に建設コンサルタント事業を行っており、国内業務は主に当社が、海外業務は当社の連結子会社である(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ及びその他現地法人が、それぞれ担当しております。当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として独自に事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域及び顧客により区分されるセグメントから構成されており、「国内業務」及び「海外業務」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,985,651	5,060,787	15,046,438	113,552	15,159,990	-	15,159,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,724	730	14,454	-	14,454	△14,454	-
計	9,999,375	5,061,517	15,060,892	113,552	15,174,444	△14,454	15,159,990
セグメント利益又は 損失(△)	1,223,177	△422,024	801,153	53,030	854,183	19,096	873,280
セグメント資産	16,662,282	4,209,104	20,871,387	1,498,751	22,370,138	△1,397,688	20,972,449
その他の項目							
減価償却費	73,882	9,349	83,232	33,532	116,765	-	116,765
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	154,490	8,709	163,199	-	163,199	-	163,199

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. 調整額は以下の通りです

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,890,018	3,866,960	14,756,979	102,221	14,859,201	-	14,859,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,805	850	3,655	-	3,655	△3,655	-
計	10,892,823	3,867,810	14,760,634	102,221	14,862,856	△3,655	14,859,201
セグメント利益又は 損失(△)	1,582,190	△299,535	1,282,655	44,439	1,327,094	△27,274	1,299,820
セグメント資産	17,789,644	4,642,958	22,432,603	1,468,055	23,900,658	△1,772,438	22,128,220
その他の項目							
減価償却費	88,265	8,175	96,441	30,695	127,136	-	127,136
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	105,784	3,123	108,907	-	108,907	-	108,907

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。
 2. 調整額は以下の通りです
 (1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	水道	下水道	環境・その他	合計
外部顧客への売上高	6,123,348	8,247,560	789,081	15,159,990

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア・ オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	欧州	計
10,099,203	2,012,558	534,472	1,666,263	692,542	73,647	81,302	15,159,990

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	1,988,900	国内業務

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	水道	下水道	環境・その他	合計
外部顧客への売上高	4,950,148	9,414,553	494,499	14,859,201

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	計
10,992,240	1,818,568	200,369	1,275,025	472,352	100,644	14,859,201

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	2,401,890	国内業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,633.11	1,666.35
1株当たり当期純利益金額(円)	52.65	55.26

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,919,474	16,243,413
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,919,474	16,243,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,747	9,747

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額(千円)	513,242	538,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	513,242	538,631
期中平均株式数(千株)	9,747	9,747

(重要な後発事象)

該当事項はありません。